

分煙利権に屈することなかれ！

屋根のあるところ・壁の内側は「禁煙措置」が国際水準

加藤一晴 日本臨床内科医会

はじめに
怒涛のよう進む会場禁煙化

2004年のアテネ五輪以降、夏季および冬季開催のオリンピックの公共空間は例外なく禁煙になっていく。東京都も、かつて石原前都知事、舛添前都知事も禁煙施策に意欲を見せたが、抵抗勢力に反対され、アツサリ白旗を上げた。

どこの国でもできる施策が、中途半端の幕引きをさせられるのが我が国なのだ。それは、圧倒的な都議会

運営をしている最大派閥の都議会自民党なのか、それとも、電通・J・T・財務省などに遠慮するためなのか。現時点で国際社会の趨勢に対して、従来からの枠組み・しきたり・因習を伝承する姿は理解できない。

昭和の頃と違い、議員諸氏の喫煙率は高くないが、支援者や応援団体に過度の配慮をし、禁煙化を進められない。以前から脈々と続く、総論賛成・各論反対の風潮がいまだに蔓延している。オリンピック開催国は例外なく喫煙対策を講じているが、この件で我が国において世論が僅か

に盛り上がったのは、つい最近のことだ。

旧態依然の都庁・議会棟喫煙対策！

本年8月、新都知事に小池百合子氏が就任した。それ以降、情報公開により築地市場と新豊洲市場の混乱が続いている。新都知事も驚くぐらゐの「闇と影の世界」が存在している、恣意的・作爲的に伏せられた真実が、次々と詳らかになっている。

新豊洲市場の適正運営化に、いったい総額どれぐらいのコストが掛か

るのか解らないが、こんな時でも、

前都知事、都庁幹部職員らは一斉にフリーズし、聴こえないふりをしていく。しかし東京都庁には、並行して改善すべき点がある。都庁建物内や議会棟の喫煙対策が、まるで前時代的なのだ。そこに喫煙室が幾つあるのか分らないが、厚生労働省は本年8月に、「分煙」では種々の喫煙関連疾患発症を防げないと報告をした。がんセンターの平野らは分煙措置で護れるのは6800人（現在では1万5000人と改正）であり、タバコ病犠牲者13万人は黙殺してい

ると警鐘を鳴らした。

東京都のホームページには、喫煙室設置などの受動喫煙対策に10億円助成すると記載してあるが、10億円掛けてタバコ病犠牲者を救えないのは、本末転倒であろう。

タバコ産業のコメントに対する国立がん研究センターの見解

「これまで、受動喫煙の疾病リスクについては、国立がん研究機関を含む様々な研究機関等により多くの疫学研究が行なわれていますが、受動喫煙によってリスクが上昇するとい



豊洲問題など、就任後初めての代表質問が行なわれる東京都議会に向かう小池百合子都知事。(写真提供・共同通信社)

う結果と、上昇するとは言えないという結果の両方が示されており、科学的に説得力のある形で結論付けられていないものと認識して「ます」とのことであるが、この時代、世界中の誰に聞いても、「それは嘘だろう……」と呆れるはず。

世界保健機関（WHO）の下部組織である国際がん研究機関（IARC）は、2004年の報告書で環境タバコ煙について「ヒトに対して発がん性がある」と判定している。米国公衆衛生総監報告書は、2006年に受動喫煙と肺がんとの関連について「科学的証拠は、因果関係を推定するのに十分である」と判定している。いずれの判定も、メタアナリシスなどの疫学研究と、動物実験などの生物学的メカニズムを総合して行なわれている。

国際がん研究機関が実施した受動喫煙と肺がんとの関連を調べる症例対照研究では、家庭での受動喫煙、職場での受動喫煙ともにリスクが増加するという結果であった。その後、この研究を含めた国際的なメタアナリシスが行なわれ、家庭、職場ともに統計学的に有意な結果が出ている。

家庭
男性1:37(95%信頼区間1:05-1:79)、
女性1:22(95%信頼区間1:13-1:31)、
職場
男女計1:22(95%信頼区間1:13-1:33)、

国際都市東京に相応しく世界水準の喫煙対策を講じてほしい。



フランスのリヨンにある国際がん研究機関（IARC）本部。

国際がん研究機関は2004年に、環境たばこ煙について「ヒトに対して発がん性がある」と判定する。

米国公衆衛生は2006年に、受動喫煙と肺がんとの関連性について「科学的証拠は、因果関係を推定するのに十分である」と総監報告書に示す。

結論は、受動喫煙によっても肺がんは発症し得るものであった。

喫煙室の闇・影・裏

一般的に、密閉空間の喫煙室では、ドアの開閉により空気は漏れることが知られている。産業医科大学の大和浩教授は、換気扇・空気清浄機などの工学的手法では、受動喫煙は防げないと結論付けているが、国産メーカーは次から次への喫煙室を研究・開発している。

設計・製造・設置・メンテナンスなど、どれだけ費用が掛かろうとお構いなしだ。これらの利益分配に魅力を感じた企業は、いわゆる利権がらみの発注に精を出しているが、製造側が、喫煙室に存在価値のないことを一番知っているのかも知れない。ただただ経済至上主義のために、効果が確約できない生産を繰り返しているのが現実だ。そもそもタバコには1個目のフィルターが付いているが、2個目のフィルターは人間の肺であることに気付かなければなら

ない。

いわゆる喫煙室は、ドーパミンなどの作用で、短期的には気分転換になる人もいるだろうが、長期的には喫煙関連疾患発症の温床になる。魅入られたように喫煙室でウォーミングアップする人は後を絶たない。そのため、先進諸外国では、設置しないのが最近の趨勢だ。

喫煙室と新豊洲市場

喫煙室は通常綺麗な空間に設置され、いずれやりに塗れる運命だ。当然、タバコ煙にはベンゼン・ヒ素など新豊洲市場で、悪名を轟かせた汚染物質も含まれている。利用者はこの現実に気づいているのだろうか？

喫煙室の場合、清廉な環境を人為的に汚染させているのは人間である。さぞかし設置側は、物陰でほくそ笑んでいることだろう。果たしてこのような施策に10億円も必要なのか。

一方、新豊洲市場は東京湾に埋め立てた土地である。一説によると、1800億円が東京ガスが売却した分煙など中途半端な手法では、海外からの選手や関係者からバッシングされるのは火を見るより明らかだ。是非とも、今後台頭するであろう分煙利権勢力に屈することなく、無煙環境下でのオリンピック開催を目指してほしい。世界で最低の受動喫煙対策の汚名を払拭するためにも、不退転の決意で取り組まなくてはならない。

ここにも我が国独特の利権構造が付きまとう。小池都知事の心中は察するに余りあるが、有権者300万人は支持するだろう。

終わりに
〜2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて〜

小池都知事は、強力なリーダーシップを発揮して、都政改革に取り組んでいる。そこで切望するのは、世界水準の喫煙対策を講じることだ。

難問山積の築地・新豊洲市場問題にも大ナタを振ったわけだから、返す刀で分煙利権にも切り込んでほしい。築地・新豊洲問題は国内マタ（案件）だけれど、オリンピック喫煙対策は全世界的なテーマなのである。今回のように選手を慮った対応を、全世界に発信する必要がある。このようなアスリートファースト（選手優先）の気配りは、小池都政が掲げる都民ファーストを成熟し、最終的に国民ファーストへ繋がって行くだろう。